

2007年6月29日
於：東京・ADBI会議室

〈RIETI/ADBI アジア通貨危機10周年国際シンポジウム〉
『アジア通貨危機から10年—危機予防策は万全か?』

第3セッションの論点：

「アジアは新たな通貨・金融リスクに対応できるのか？」

大阪市立大学 大学院経済学研究科教授 山下英次

1. アメリカの経常収支赤字の持続可能性の問題

- ・ 持続可能だとするマイケル・ドゥーリー教授（カリフォルニア大学サンタクルス校）らの主張は、説得力に乏しい。 → 持続不可能
- ・ 今後、アジアにとっても、世界経済にとっても、最大の脅威はドルの暴落
- ・ 黒字国責任論 = 赤字国から黒字国に対するモラル・ハザードの輸出
→ 問題の解決にならない
- ・ アメリカの貯蓄率の大幅な向上（=消費の抑制）なくして、問題の解決なし

2. 人民元の制度について

- ・ 2005年7月以来の現行の人民元の為替相場制度は、管理フロート制というよりも、正確に言えば、「通貨バスケット・ベースのクローリング・ペッグ制（小刻みに調整を繰り返す固定為替相場制）」
- ・ アメリカは、人民元をフロート制にすべきだと言っているが、中国にとって必要なのは、人民元を自由交換可能通貨にすること
- ・ 為替相場制度自体は、バスケット・ベースのクローリング・ペッグ制が良い。ただし、通貨バスケットの中味を、もっと簡略化（構成通貨の数の削減）するとともに、中国の対外的な経済関係の実体に合うように改善すべき（ドルの比率は下げるべき）

3. 中国の国家外国為替投資公司 (SFEIC) の世界的影響

- 国際的資金循環構造へのインパクト
カルパース（加州公務員退職年金基金）に匹敵する規模の投資ファンドが毎年誕生？
- 国際通貨システム変革への起爆剤？
- 日本にとっては、「唐船がやってくる」論（津上俊哉・元 RIETI 上席主任研究員）の可能性

4. AMF 設立の意義

- IMF に対する真の意味の改革圧力となりうる